



2022年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月4日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 2022年3月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績(2021年7月21日～2022年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	86,447	12.3	2,785	15.1	2,942	0.8	1,494	3.4
2021年7月期第2四半期	98,564	9.5	2,419	38.2	2,920	29.4	1,546	13.6

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 2,503百万円 (10.1%) 2021年7月期第2四半期 2,273百万円 (22.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	152.31	
2021年7月期第2四半期	157.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	118,105	51,288	39.0
2021年7月期	133,116	50,205	34.0

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 46,104百万円 2021年7月期 45,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期				140.00	140.00
2022年7月期					
2022年7月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年7月期期末配当金の内訳 普通配当90円00銭 特別配当50円00銭

2022年7月期(予想)期末配当の内訳 普通配当110円00銭

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年7月21日～2022年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	27.8	5,300	48.9	5,900	46.5	3,250	47.2	330.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期2Q	10,419,371 株	2021年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	2022年7月期2Q	589,378 株	2021年7月期	614,032 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期2Q	9,812,306 株	2021年7月期2Q	9,792,528 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の製造業を中心に企業業績は一部を除いて順調に改善し、昨年9月末での新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の全面解除からは非製造業でも回復に転じております。このように景気は回復基調にあります。一方で、部品供給不足や資源価格の上昇があり、年明けからはオミクロン変異株の感染が急拡大したことで景気回復は一進一退の状況となっています。国内の感染状況が落ち着けば、新年度からは経済活動も活発化することが見込まれますが、ウクライナ情勢などの地政学リスクの動向によっては、景気は大きく下振れする懸念もあります。

内田洋行グループでは、2021年9月、第16次中期経営計画（2022年7月期～2024年7月期）を公表しました。日本社会は、2025年以降から加速する労働人口の急速な減少により、生産性向上に社会全体のスマート化が必須となります。推進役としてデジタル庁が創設され、官公庁・自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）が進むとともに、民間企業でもDX投資が加速し始めています。ただ、その実現のためには将来のデジタル社会の担い手の育成が重要であり、「人」と「データ」への投資の強化がより一層必要となります。内田洋行は、このお客様の社会変化への対応をご支援することがこれからの成長機会と考え、従来の事業の枠から脱却し、本格的なグループ経営の実現を目指すことを第16次中期経営計画の主要課題としております。

当社グループの事業領域では、第15次中期経営計画（2019年7月期～2021年7月期）期間中のWindows10更新需要と教育ICT大型案件や、学校市場におけるGIGAスクール構想の教育ICT案件など、期間が限られた特別な需要はなくなりますが、各事業での競争力が向上していることから、一時的な特需を除いた実質のベースラインについては、第16次中期経営計画期間中の堅実な伸長が可能であると考えます。

以上のような状況のもと、当第2四半期連結累計期間では、公共市場の教育ICT分野においては、前年度の第2四半期から増大したGIGAスクール構想大型需要の反動による落ち込みが大きくあるものの、通常のICT環境整備需要が復活したこと、ならびにGIGAスクール後の追加周辺需要やICT支援員などの人材サービス事業、高等学校の1人1台タブレット端末整備など、新たな需要獲得が進みました。民間市場では、オフィスのリニューアル需要がコロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、景気の回復から着実に増加しています。また民間ICT関連では、大手民間企業へのソフトウェアライセンス販売やネットワーク構築関連等が引き続き高い水準にあります。これらの結果、売上高は864億4千7百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

利益面では、当社の競争力が発揮しやすい複合化した通常案件が教育ICT分野において復活したことから、当初の見込みを上回って推移したほか、首都圏を中心とするオフィス構築案件が前年同期比で大きく回復して収益性が改善し、営業利益は27億8千5百万円（前年同期比15.1%増）となりました。また経常利益は29億4千2百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億9千4百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度では、四半期毎に大きな需要の変化があります。前年度に超大型補正予算の支出によるGIGAスクール案件が第2四半期、第3四半期に集中したこと、本年度は教育ICT商

談が通常の第1四半期中心のサイクルに戻ったこと、民間需要は回復すると見込まれることから、第2四半期、第3四半期は大きく前年を下回りますが、第1四半期につづいて第4四半期も前年を上回るものと予想しています。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、前年同四半期にあった GIGA スクールの大型需要、ならびに新型コロナウイルス感染症対策にともなう学校市場での関連機器販売が減少した影響が大きくあり、自治体案件や学校施設設備案件等は伸張しましたが、売上高は 338 億 6 千 1 百万円（前年同期比 34.8%減）となりました。

利益面では、教育 ICT 分野での当社の競争力が発揮される複合化した案件が、規模は縮小したものの復活したほか、GIGA スクールの追加周辺需要の獲得で、営業利益は 22 億 1 千 4 百万円（前年同期比 9.1%減）となり、当初の見込みを上回りました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、景気回復による企業活動の活発化に加えて、首都圏を中心に新たな時代の働き方がさまざまな企業で拡大したことにより、需要は着実に回復しています。

これらの結果、売上高は 212 億 1 千 1 百万円（前年同期比 6.6%増）となり、営業損失は 5 億 3 千万円（前年同期は 9 億 7 千 6 百万円の営業損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、大手企業でネットワーク関連ビジネスが増大し、コロナ禍に対応するための社員の位置情報やオフィスの混雑状況を可視化するシステムも導入が進みました。またモバイルワークに適したサブスクリプション型のソフトウェアライセンスビジネスが引き続き増加したほか、クラウドサービスプラットフォームビジネスの拡大を先行的に進めました。

これらの結果、売上高は 309 億 6 千 1 百万円（前年同期比 17.5%増）となりましたが、利益面では、前年度にあった買取型のソフトウェアライセンス需要の減少、ならびに地方経済の停滞による中堅中小企業の基幹業務システム商談の回復の遅れもあったことから、営業利益は 8 億 5 千 2 百万円（前年同期比 0.3%減）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業であります。教育 ICT ビジネスと連携している GIGA スクール構想に関連した ICT 支援員の派遣事業や、民間企業での研修や DX に対応するための研修などが増加しております。売上高は 4 億 1 千 3 百万円（前年同期比 1.0%減）、営業利益は 2 億 5 千 4 百万円（前年同期比 384.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ150億1千1百万円減少し、1,181億5百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少87億8千万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少69億円等により前連結会計年度末に比べ158億8千6百万円減少し、871億6千7百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億7千4百万円増加し、309億3千8百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ160億9千4百万円減少し、668億1千6百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少67億6千9百万円、未払金の減少32億2千9百万円、契約負債（前連結会計年度は前受金）の減少27億7千9百万円、未払法人税等の減少26億8千2百万円、未払消費税等の減少15億2千1百万円、および短期借入金の増加30億5千万円等により前連結会計年度末に比べ159億2千1百万円減少し、553億3千2百万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少し、114億8千4百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益14億9千4百万円による増加、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加3億9千2百万円、および剰余金の配当13億7千3百万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ10億8千3百万円増加し、512億8千8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.0%から5.0ポイント上昇し、39.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ88億2千3百万円減少し、339億1千3百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは90億4千万円減少いたしました（前年同期は127億5千7百万円の減少）。この減少は主に、仕入債務の減少67億7千4百万円（前年同期は326億5千5百万円の増加）、契約負債の減少27億8千8百万円（前年同期は前受金が19億3千万円増加）、未払消費税等の減少15億2千1百万円（前年同期は11億8千5百万円の減少）、および法人税等の支払額34億2千4百万円（前年同期は22億5千4百万円）等の減少に対し、売上債権及び契約資産の減少69億3千万円（前年同期は106億4千4百万円の増加）、および税金等調整前四半期純利益29億4千2百万円（前年同期は29億2千万円）等の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは12億4千5百万円減少いたしました（前年同期は3億4百万円の減少）。この減少は主に、無形固定資産の取得による支出7億6千5百万円、および有形固定資産の取得による支出4億3千万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは14億4千6百万円増加いたしました(前年同期は97億1千万円の増加)。この増加は主に、配当金の支払13億7千3百万円等の減少に対し、短期借入金の純増額30億5千万円の増加等によるものであります。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、2021年9月1日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

当期の経営成績の概況で述べましたように、本年度は第2四半期、第3四半期には大きな低下があり、一方では、第1四半期、第4四半期では堅調に推移すると予測しており、概ね連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や地政学リスクなどにより、需要が大きく減少する場合には、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,765	35,985
受取手形及び売掛金	40,564	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	33,664
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,491	6,489
仕掛品	8,141	6,284
原材料及び貯蔵品	482	594
短期貸付金	418	449
その他	2,004	2,568
貸倒引当金	△314	△367
流動資産合計	103,053	87,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,267	3,175
機械装置及び運搬具（純額）	282	257
工具、器具及び備品（純額）	762	941
リース資産（純額）	73	92
土地	6,290	6,302
有形固定資産合計	10,676	10,769
無形固定資産		
ソフトウェア	2,420	2,780
その他	50	56
無形固定資産合計	2,470	2,836
投資その他の資産		
投資有価証券	10,134	10,859
長期貸付金	649	609
退職給付に係る資産	1,616	1,966
繰延税金資産	3,417	2,687
その他	1,259	1,359
貸倒引当金	△161	△151
投資その他の資産合計	16,915	17,331
固定資産合計	30,063	30,938
資産合計	133,116	118,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,925	22,716
電子記録債務	9,711	7,151
短期借入金	2,230	5,280
未払費用	5,793	5,056
未払法人税等	3,222	540
未払消費税等	1,907	385
前受金	11,789	-
契約負債	-	9,009
製品保証引当金	647	501
賞与引当金	3,186	2,538
工事損失引当金	56	25
その他	5,784	2,128
流動負債合計	71,254	55,332
固定負債		
長期借入金	-	100
繰延税金負債	0	18
製品保証引当金	1,648	1,426
退職給付に係る負債	7,133	7,015
資産除去債務	232	233
その他	2,642	2,690
固定負債合計	11,656	11,484
負債合計	82,911	66,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,297	3,365
利益剰余金	36,124	36,243
自己株式	△1,482	△1,423
株主資本合計	42,938	43,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,201	3,593
為替換算調整勘定	△313	△206
退職給付に係る調整累計額	△544	△468
その他の包括利益累計額合計	2,343	2,919
非支配株主持分	4,923	5,183
純資産合計	50,205	51,288
負債純資産合計	133,116	118,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2021年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2022年1月20日)
売上高	98,564	86,447
売上原価	79,340	66,925
売上総利益	19,223	19,521
販売費及び一般管理費	16,804	16,736
営業利益	2,419	2,785
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	208	272
持分法による投資利益	149	69
その他	224	209
営業外収益合計	599	562
営業外費用		
支払利息	38	38
公開買付関連費用	-	270
貸倒引当金繰入額	13	54
その他	46	41
営業外費用合計	98	405
経常利益	2,920	2,942
税金等調整前四半期純利益	2,920	2,942
法人税、住民税及び事業税	1,037	451
法人税等調整額	△73	561
法人税等合計	963	1,012
四半期純利益	1,956	1,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	409	435
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,546	1,494

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2021年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2022年1月20日)
四半期純利益	1,956	1,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	405
為替換算調整勘定	△71	107
退職給付に係る調整額	103	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△18
その他の包括利益合計	316	573
四半期包括利益	2,273	2,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,854	2,069
非支配株主に係る四半期包括利益	418	433

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2021年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2022年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,920	2,942
減価償却費	1,099	870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	42
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	602	△368
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	77	△30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△176	△296
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△55
受取利息及び受取配当金	△225	△283
支払利息	38	38
公開買付関連費用	-	270
持分法による投資損益 (△は益)	△149	△69
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,644	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	6,930
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,507	764
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,655	△6,774
前受金の増減額 (△は減少)	1,930	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△2,788
未払費用の増減額 (△は減少)	512	△739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,185	△1,521
その他	△5,644	△4,562
小計	△10,700	△5,629
利息及び配当金の受取額	227	290
利息の支払額	△38	△38
法人税等の支払額	△2,254	△3,424
法人税等の還付額	8	7
公開買付関連費用の支払額	-	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,757	△9,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△53	△1
定期預金等の払戻による収入	103	0
有形固定資産の取得による支出	△421	△430
有形固定資産の売却による収入	327	2
無形固定資産の取得による支出	△396	△765
投資有価証券の取得による支出	△55	△153
投資有価証券の売却による収入	82	117
貸付けによる支出	△36	△66
貸付金の回収による収入	75	75
その他	68	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	△1,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,150	3,050
長期借入れによる収入	-	100
リース債務の返済による支出	△144	△159
配当金の支払額	△1,175	△1,373
非支配株主への配当金の支払額	△119	△169
自己株式の取得による支出	△0	-
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,710	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,351	△8,823
現金及び現金同等物の期首残高	24,890	42,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,539	33,913

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月21日 至 2021年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	ワイズ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,905	19,894	26,347	98,146	417	98,564	—	98,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	112	38	170	1,847	2,018	△2,018	—
計	51,924	20,006	26,386	98,317	2,264	100,582	△2,018	98,564
セグメント利益又は損失(△)	2,437	△976	854	2,315	52	2,368	50	2,419

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月21日 至 2022年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	IT関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,861	21,211	30,961	86,033	413	86,447	—	86,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	108	42	170	2,994	3,165	△3,165	—
計	33,881	21,319	31,003	86,204	3,408	89,613	△3,165	86,447
セグメント利益又は損失(△)	2,214	△530	852	2,536	254	2,790	△5	2,785

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前第3四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「情報関連事業」に計上していた連結子会社の一部のセグメント区分を、「公共関連事業」及び「情報関連事業」セグメントの2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(ウチダエスコ株式会社株式に対する公開買付け)

当社は、2021年12月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるウチダエスコ株式会社(株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場、2022年1月20日現在、当社所有割合44.01%(間接所有分を含む。))、以下「対象者」という。)の普通株式(以下「対象者株式」という。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。)による公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決議し、2021年12月6日から2022年1月24日の期間で本公開買付けを実施した結果、本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」という。)の数の合計(1,951,627株)が買付予定数の下限(1,129,800株)以上となったため、2022年1月28日に買付代金を支払い、応募株券等の全部を取得しております。

また、対象者は、会社法第180条に基づき対象者株式の併合(以下「株式併合」という。)を行うこと及び株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」という。)を2022年4月に開催する予定です。本臨時株主総会において株式併合について承認を得た場合には、株式併合の効力が発生する予定であり、これにより公開買付者は対象者を完全子会社とする予定です。

1. 対象者の概要(2022年1月20日現在)

- ① 名称 : ウチダエスコ株式会社
- ② 所在地 : 東京都江東区木場五丁目8番40号
- ③ 代表者の氏名 : 代表取締役社長 長岡 秀樹
- ④ 事業の内容 : ICTサービス事業、オフィスシステム事業、ソリューションサービス事業
- ⑤ 資本金 : 334百万円
- ⑥ 設立 : 1972年11月16日

2. 本公開買付けの概要

- ① 買付け等の期間
2021年12月6日(月曜日)から2022年1月24日(月曜日)まで(31営業日)
- ② 買付け等の価格
普通株式1株につき、4,130円
- ③ 買付け等を行った株券等の数
株式に換算した応募数 1,951,627株
株式に換算した買付数 1,951,627株
- ④ 買付け等を行った後における株券等所有割合
買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数 12,390個
(買付け等前における株券等所有割合34.46%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 4,348個
(買付け等前における株券等所有割合12.09%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数 31,906個
(買付け等後における株券等所有割合88.75%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 280個
(買付け等後における株券等所有割合0.78%)
対象者の総株主の議決権の数 35,933個

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者(但し、特別関係者のうち金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。)第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。)第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除く。)が保有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が2021年10月14日に提出した第49期有価証券報告書記載の総株主等の議決権の数を記載しております。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第1四半期報告書に記載された2021年10月20日現在の対象者の発行済株式総数(3,600,000株)から、対象者第1四半期決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(4,765株)を控除した株式数(3,595,235株)に係る議決権の数(35,952個)を「対象者の総株主の議決権の数」として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 株式併合の要旨

株式併合の日程

本臨時株主総会基準日の公告日	2022年1月31日(月曜日)
本臨時株主総会基準日	2022年2月15日(火曜日)